

株式会社さくら都市総合研究所

主席 清水 秀幸
研究員19 縮小する社会と地方
都市の将来像

ましてや、地方の都市にあっては人口の自然減のみならず社会減という二重苦に晒され、出生率の停滞や低下を考えると、如何に社会減—人口の流出—を抑制し、社会増—人口の流入—を成し遂げるかが都市の雌雄を決する時代となり、そのポテンシャルの高い都市が生き残りの決め手となる。

地方への移住を考える人々のここ最近の傾向としては、まず最初に年代層の若年化を挙げることができる。

10年前の移住希望者の年代別割合は、50代以上がその7割を占めた。しかし近年は20、40代が7割と大きく若年化が進行した。そして、彼らの移住地指向

については一時の農村指向が影を潜め、大都市へのアクセスが良く、都市部と生活スタイルに大きく差異がなく、仕事の見つけ易く、四季感を謳歌できる県庁所在地や中核市に人氣が集中し、さらにこの傾向は強まるものと推計されている。それだけに、地方都市にあってはブレることのない行政、民間、そして市民の一体化が不可欠となるのであり、賢く縮む(スマートシュリンク)都市のコンセプトが成立することになる。

しかしながら、それは現実の状況を見る限り容易なことではないと筆者は考える。ここにいくつかの具体的事例を列挙してみたい。

人口減少に合わせたコンパクトなまちをつくることを目的に改正された『都市再生特別措置法』の施行から早5年。各地方自治体は、こぞって住宅や商業施設等、立地適正化計画を前提に、まちの再配置とその集約に策を巡らし、さらなる具体化に向けて奔走している。だが、なかなかその成果は見えてこないというのが現実の姿である。

『立地適正化計画』

の必要性やその目的は既章において述べていることから割愛するも、同計画の基本的な考え方は「郊外開発を抑制し、中心部に人、物、金を集中投資する」というもの。本来であれば、同計画の中に明記された「都市機能誘導区域」と「居住誘導区域」という2つの車輪が噛み合うことで、初めて将来のまちの骨格が姿を現すことになる筈なのだ。

しかし、現実是不透明であり、ややもすればそれに逆行する事例も多く散見されるといえるのが実態と筆者は考えるのである。具体的には自治体側のフォロアップの甘さと、それに便乗する開発業者の不節操な開発戦略がこの事態を招き、「例外」が後をたたないものである。(続く)

清水 秀幸氏(しみずひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社社谷商會役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。